

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第29期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社データ・アプリケーション
【英訳名】	Data Applications Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 橋本 慶太
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋人形町一丁目3番8号
【電話番号】	(03)5640-8540(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員CFO 長井 定一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋人形町一丁目3番8号
【電話番号】	(03)5640-8540(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員CFO 長井 定一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期 連結累計期間	第29期 第1四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	474,115	443,042	1,904,284
経常利益(千円)	112,472	40,322	468,769
四半期(当期)純利益(千円)	68,774	22,069	321,888
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	64,723	21,211	326,719
純資産額(千円)	1,509,432	1,753,620	1,779,358
総資産額(千円)	1,904,458	2,195,526	2,290,859
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4,353.07	1,385.82	20,357.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	4,295.17	1,339.71	19,832.38
自己資本比率(%)	79.3	79.9	77.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策への期待からの円安・株高等の影響により回復基調にありました。一方、海外においては、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化や欧州政府債務危機を巡る懸念等を不安視する動きも見受けられます。

情報サービス産業においては、このような経済状況を背景として、産業総売上高、ビジネス向けソフトウェア売上高ともに、前年度に対して増加傾向となっております。

この経営環境下、当第1四半期連結累計期間は、当社製品の主要適用分野であるEDI関連業務での問題解決力の強化及び製品やサービスの応用可能な市場への提案力の強化等、販売力の強化に努めてまいりました。

他方、研究開発面では、今後の企業成長を担う新製品の開発に積極的な投資を行うとともに、既存ソフトウェア製品の機能強化を実施してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、前年同期の売上に大きく貢献した東日本大震災に起因する災害対策関連需要が収束傾向となったこと等により、売上高は443百万円（前年同四半期比6.6%減）となりました。利益面では、売上総利益は351百万円（前年同四半期比6.3%減）、売上総利益率は79.3%となっております。

また、企業成長を企図した新製品関連の研究開発投資や販促費の投入で、販売費及び一般管理費が313百万円であったことにより、営業利益は38百万円（前年同四半期比65.2%減）、経常利益は40百万円（前年同四半期比64.1%減）となり、税金等調整後の当第1四半期連結累計期間における四半期純利益は22百万円（前年同四半期比67.9%減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間で当社のサーバー系ソフトウェア製品は新たに109本を出荷し、累計出荷実績は6,786本に至っております。

当社グループの事業は、データ交換系ミドルウェア等の企業の業務プロセスを支える基盤型ソフトウェア製品等の開発・販売・保守及びこれらソフトウェア製品の導入や運用を支援するサービス等の提供を行う単一セグメントのソフトウェア関連事業であります。なお、売上区分別の状況は次のとおりであります。

ソフトウェア売上

ソフトウェア売上におきましては、主要適用分野であるEDI関連業務での問題解決力の強化及び応用可能な市場への提案力の強化等、売上の拡大に努めてまいりましたが、前年同期の売上に大きく貢献した東日本大震災に起因する災害対策関連需要が収束傾向となったこと等により、ソフトウェア売上高は171百万円（前年同四半期比10.6%減）となりました。

メンテナンス売上

メンテナンス売上は、当社ソフトウェア製品の導入にあたり保守契約を締結し、毎年一定の保守料金をいただき、製品に関するサポートサービスを提供しております。従いまして、このメンテナンス売上は累計導入企業数の増加とともに、安定的な収益基盤となっております。

メンテナンス売上高は、継続した保守契約の推進活動の実施の一方、旧製品のサポートサービス終了の影響等により、248百万円（前年同四半期比4.0%減）となりました。

その他

その他の売上として、ソフトウェア製品販売に付帯する、製品の導入サービス、教育サービス等のサービスの提供や通信機器の販売等があります。これらは、製品の販売に付帯して顧客要望に基づき発生するもので、当該売上高は23百万円（前年同四半期比2.3%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、104百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の財政状態（資本の財源及び資金の流動性について）の分析は、以下のとおりであります。

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産の残高は、前連結会計年度末に比べ95百万円減少して2,195百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少33百万円、売掛金の減少58百万円、固定資産の減少2百万円によるものです。

（負債）

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ69百万円減少して441百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少71百万円、前受金の増加51百万円、賞与引当金及び役員賞与引当金の増加22百万円、その他流動負債の減少70百万円によるものです。

（純資産）

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ25百万円減少して1,753百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少28百万円によるものです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000
計	36,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,684	17,684	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	17,684	17,684		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日 (注)	55	17,684	1,980	400,259	1,980	310,259

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,720	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,909	15,909	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	17,629	-	-
総株主の議決権	-	15,909	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社データ・アプリケーション	東京都中央区日本橋人形町一丁目3番8号	1,720	-	1,720	9.75
計	-	1,720	-	1,720	9.75

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,694,570	1,660,838
売掛金	253,693	195,256
仕掛品	-	365
その他	60,784	59,983
流動資産合計	2,009,047	1,916,443
固定資産		
有形固定資産	19,131	17,907
無形固定資産	7,070	5,846
投資その他の資産	255,608	255,329
固定資産合計	281,811	279,083
資産合計	2,290,859	2,195,526
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,221	30,670
未払法人税等	87,947	16,634
前受金	220,372	271,482
賞与引当金	-	17,680
役員賞与引当金	-	4,567
その他	170,959	100,870
流動負債合計	511,501	441,905
負債合計	511,501	441,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	398,279	400,259
資本剰余金	308,279	310,259
利益剰余金	1,200,465	1,171,626
自己株式	125,536	125,536
株主資本合計	1,781,487	1,756,608
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	2,128	2,987
その他の包括利益累計額合計	2,128	2,987
純資産合計	1,779,358	1,753,620
負債純資産合計	2,290,859	2,195,526

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	474,115	443,042
売上原価	98,833	91,524
売上総利益	375,282	351,518
販売費及び一般管理費	264,652	313,048
営業利益	110,629	38,469
営業外収益		
受取利息	12	430
受取配当金	368	847
助成金収入	824	-
その他	640	604
営業外収益合計	1,845	1,882
営業外費用	2	29
経常利益	112,472	40,322
税金等調整前四半期純利益	112,472	40,322
法人税等	43,698	18,252
少数株主損益調整前四半期純利益	68,774	22,069
四半期純利益	68,774	22,069

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	68,774	22,069
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,050	858
その他の包括利益合計	4,050	858
四半期包括利益	64,723	21,211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,723	21,211
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(株式分割)

当社は、平成25年 5 月17日開催の当社取締役会及び平成25年 6 月20日開催の第28回定時株主総会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行及び単元株制度の採用を予定しております。

1 . 株式分割の実施及び単元株制度の採用の目的

単元株式数（売買単位）を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」（平成19年11月27日付）及び「売買単位の100株と1,000株への移行期限の決定について」（平成24年 1 月19日付）の趣旨に鑑み、単元株式数を100株とする単元株制度を採用することにいたしました。また、これにあわせて、当社株式の流動性を高め、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えることを目的として、当社普通株式 1 株につき200株の割合をもって分割いたします。

2 . 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年 9 月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主が有する普通株式を 1 株につき200株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 17,684株（注）
今回の分割により増加する株式数 3,519,116株（注）
株式分割後の発行済株式総数 3,536,800株（注）
株式分割後の発行可能株式総数 7,200,000株

（注）平成25年 6 月30日現在の発行済株式総数に基づくものであります。なお、平成25年 7 月 1 日から平成25年 7 月31日までの間に、新株予約権の行使はありません。

(3) 分割の日程

基準日公示日 平成25年 9 月 2 日
基準日 平成25年 9 月30日
効力発生日 平成25年10月 1 日

(4) 新株予約権行使価額の調整

株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の 1 株当たりの行使価額は、平成25年10月 1 日以降、以下のとおり調整されます。

	株主総会決議日	調整前行使価額（円）	調整後行使価額（円）
第 1 回新株予約権	平成18年 3 月30日	72,000	360

3 . 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年10月 1 日

なお、上記の単元株制度の採用に伴い、平成25年 9 月26日をもって、取引所における売買単位も 1 株から100株に変更されることとなります。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21.77円	6.93円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21.48円	6.70円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	4,454千円	2,449千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	34,757	2,200	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	50,908	3,200	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4,353円07銭	1,385円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	68,774	22,069
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	68,774	22,069
普通株式の期中平均株式数(株)	15,799	15,926
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4,295円17銭	1,339円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	213	548
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

株式会社データ・アプリケーション
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 見 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 はるみ 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社データ・アプリケーションの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社データ・アプリケーション及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。